The page features a decorative graphic on the right side consisting of three overlapping blue circles of varying sizes, arranged vertically. Two thin blue lines extend from the top left towards the circles, and a larger blue circle is partially visible at the bottom right corner.

令和 2 年 度
決 算 報 告
(一 般 会 計)

太子町 政策総務部 総務財政課

1. 収支の状況

(1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

令和2年度の一般会計の決算は、歳入で70億4,742万3千円、歳出で69億7,934万6千円となった。前年度と比べて、歳入は17億9,747万3千円(34.2%)の増、歳出は17億7,687万7千円(34.2%)の増となった。

<第1表>収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度(A)	平成31年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	7,047,423	5,249,950	1,797,473	34.2
② 歳 出 総 額	6,979,346	5,202,469	1,776,877	34.2
③ 形 式 収 支	68,077	47,481	20,596	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	13,631	19,529	△ 5,898	
⑤ 実 質 収 支	54,446	27,952	26,494	
⑥ 単 年 度 収 支	26,494	△ 1,902	28,396	
⑦ 積 立 金	14,852	35,066	△ 20,214	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	140,000	260,000	△ 120,000	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	△ 98,654	△ 226,836	128,182	

【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、6,807万7千円の黒字となった。

【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、5,444万6千円の黒字となった。

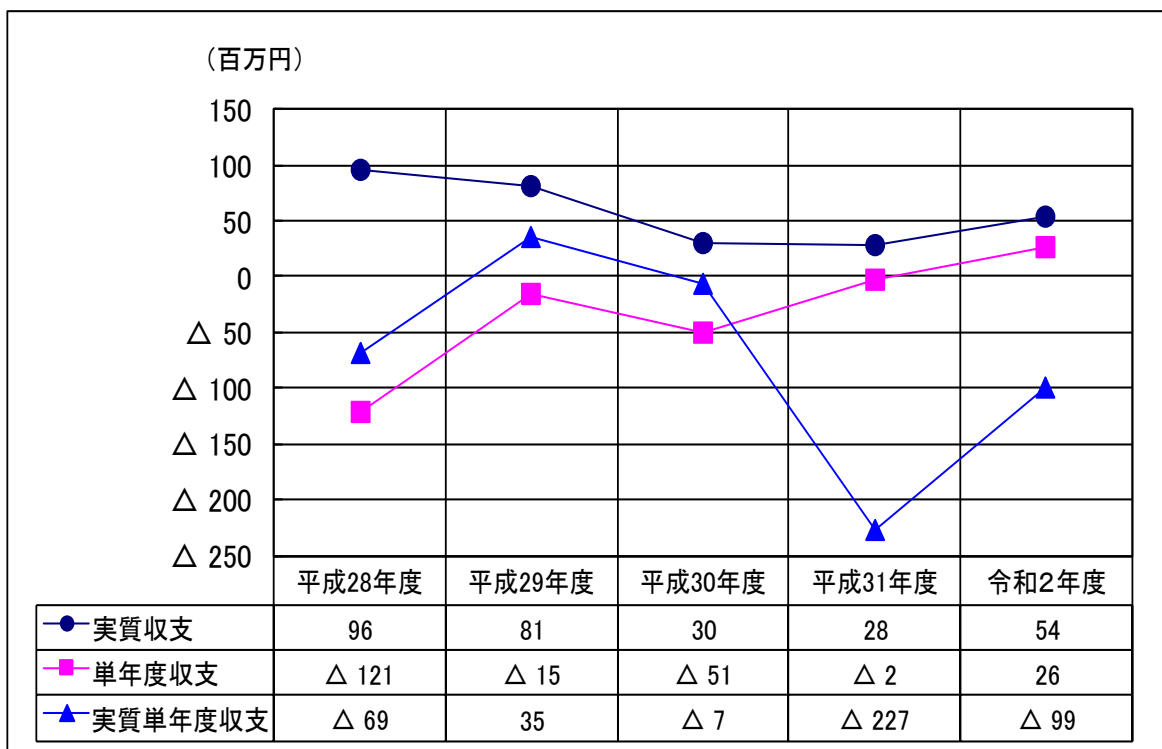
【単年度収支】

令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、2,649万4千円の黒字となった。

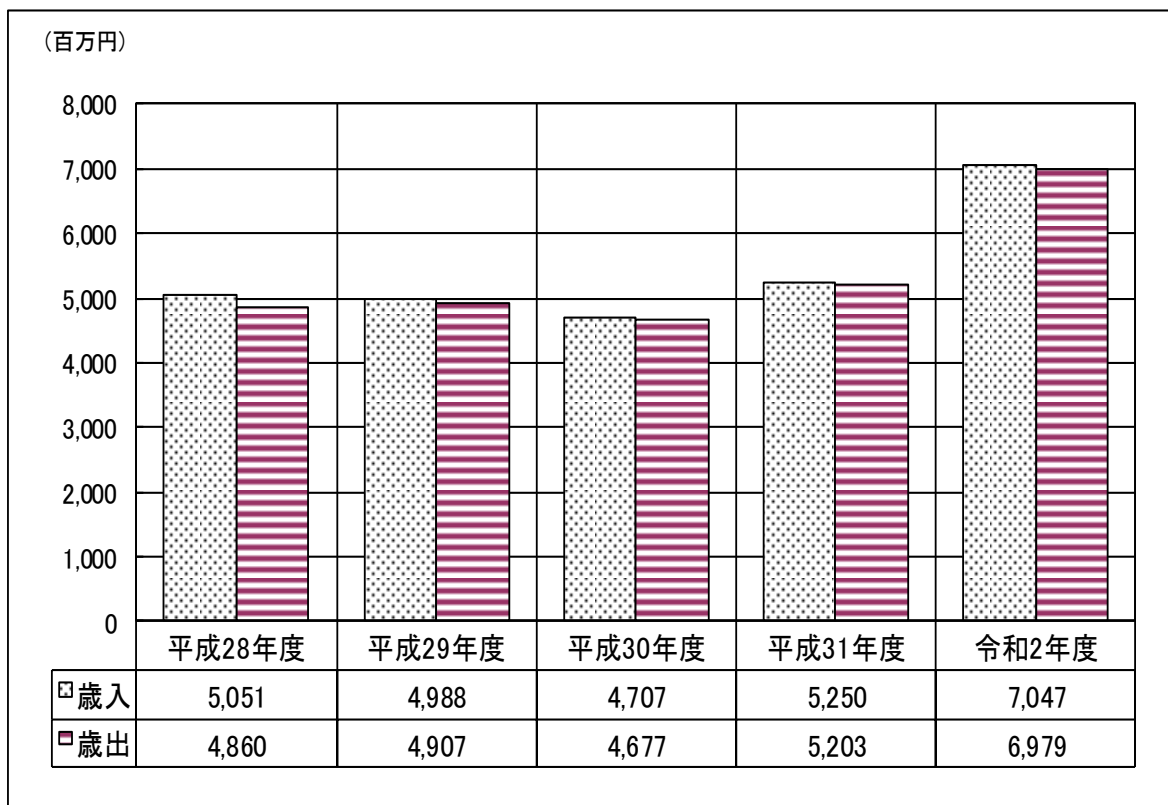
【実質単年度収支】

令和2年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、9,865万4千円の赤字となった。

<図-1>収支の推移



<図-2>歳入歳出決算額の推移



2. 歳入の状況

(1) 歳入の概要 <第2表、図-3>

歳入総額は、70億4,742万3千円で、前年度と比べて17億9,747万3千円(34.2%)の増となった。

これは、前年度と比べて、町税で5,644万6千円(3.9%)、地方特例交付金で1,020万5千円(41.8%)、分担金及び負担金で1,432万6千円(30.2%)、繰入金で1億256万7千円(23.8%)の減となったものの、地方消費税交付金で5,375万8千円(26.4%)、国庫支出金で16億5,058万4千円(274.5%)、府支出金で4,557万4千円(10.5%)、町債で1億9,736万8千円(66.2%)の増となったことなどによる。

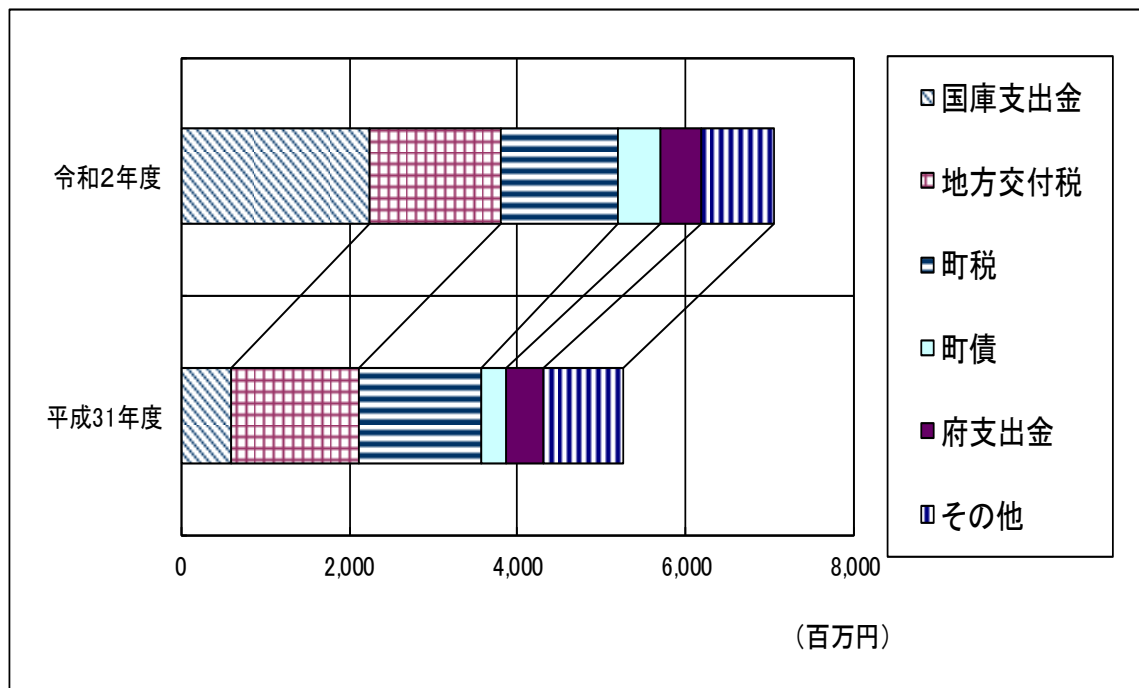
次に歳入の構成比をみると、国庫支出金が32.0%と最も大きく、次いで地方交付税22.0%、町税19.8%、町債7.0%の順となった。

<第2表>歳入決算額の状況

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,395,559	19.8	1,452,005	27.7	△ 56,446	△ 3.9
○ 地 方 譲 与 税	36,615	0.5	36,188	0.7	427	1.2
○ 利 子 割 交 付 金	2,346	0.0	2,448	0.0	△ 102	△ 4.2
○ 配 当 割 交 付 金	9,934	0.1	11,272	0.2	△ 1,338	△ 11.9
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,226	0.2	6,453	0.1	4,773	74.0
○ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,569	0.0	0	0.0	1,569	皆増
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	257,200	3.7	203,442	3.9	53,758	26.4
○ ゴルフ場利用税交付金	15,478	0.2	23,685	0.5	△ 8,207	△ 34.7
○ 環 境 性 能 割 交 付 金	6,339	0.1	3,215	0.1	3,124	97.2
○ 地 方 特 例 交 付 金	14,186	0.2	24,391	0.5	△ 10,205	△ 41.8
○ 地 方 交 付 税	1,550,638	22.0	1,511,255	28.8	39,383	2.6
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,145	0.0	2,039	0.0	106	5.2
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	33,066	0.5	47,392	0.9	△ 14,326	△ 30.2
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	59,275	0.8	60,465	1.1	△ 1,190	△ 2.0
○ 国 庫 支 出 金	2,251,849	32.0	601,265	11.4	1,650,584	274.5
○ 府 支 出 金	479,976	6.8	434,402	8.3	45,574	10.5
★ 財 産 収 入	2,587	0.0	5,653	0.1	△ 3,066	△ 54.2
★ 寄 付 金	6,358	0.1	5,102	0.1	1,256	24.6
★ 繰 入 金	329,053	4.7	431,620	8.2	△ 102,567	△ 23.8
★ 繰 越 金	47,481	0.7	29,854	0.6	17,627	59.0
★ 諸 収 入	39,121	0.6	49,419	0.9	△ 10,298	△ 20.8
○ 町 債	495,421	7.0	298,053	5.7	197,368	66.2
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	10,332	0.2	△ 10,331	△ 99.9
歳 入 合 計	7,047,423	100.0	5,249,950	100.0	1,797,473	34.2

(注)★印は自主財源、○印は依存財源。

＜図－3＞歳入決算額構成図



（2）自主財源と依存財源 ＜第3表、図－4＞

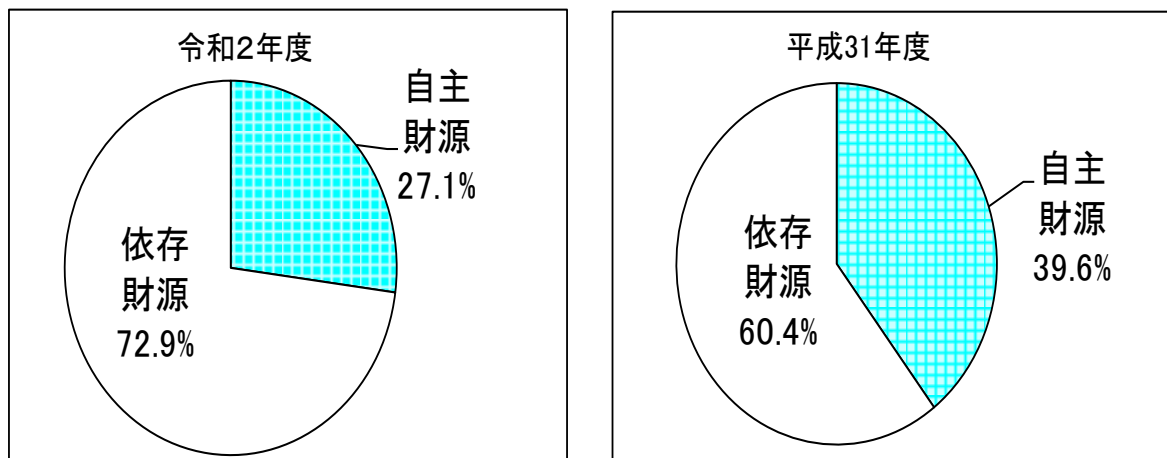
町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて1億6,901万円（8.1%）の減、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて19億6,648万3千円（62.1%）の増となった。

財源比率は、自主財源が27.1%、依存財源が72.9%で、自主財源比率が前年度より大きく下がっている。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金が大きく増加したことで、歳入決算額が大きく膨らんだことによる。しかしながら、自主財源は減少していることから、財政基盤の脆弱性は変わらないところである。

＜第3表＞自主財源と依存財源の状況

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自 主 財 源	1,912,500	27.1	2,081,510	39.6	△ 169,010	△ 8.1
依 存 財 源	5,134,923	72.9	3,168,440	60.4	1,966,483	62.1
合 計	7,047,423	100.0	5,249,950	100.0	1,797,473	34.2

＜図－４＞自主財源と依存財源の構成比



（３）項目別歳入の状況

【町税】 ＜第４表、図－５＞

決算額は、13億9,555万9千円で、前年度と比べて5,644万6千円（3.9%）の減となった。

主な税目をみると、市町村民税のうち、個人分が6億7,508万4千円で1,019万2千円（1.5%）、軽自動車税が4,004万円で268万3千円（7.2%）の増となったものの、市町村民税のうち、法人分が3,589万9千円で810万4千円（18.4%）、固定資産税が5億1,557万5千円で320万1千円（0.6%）、市町村たばこ税が1億2,889万2千円で5,802万7千円（31.0%）の減となった。

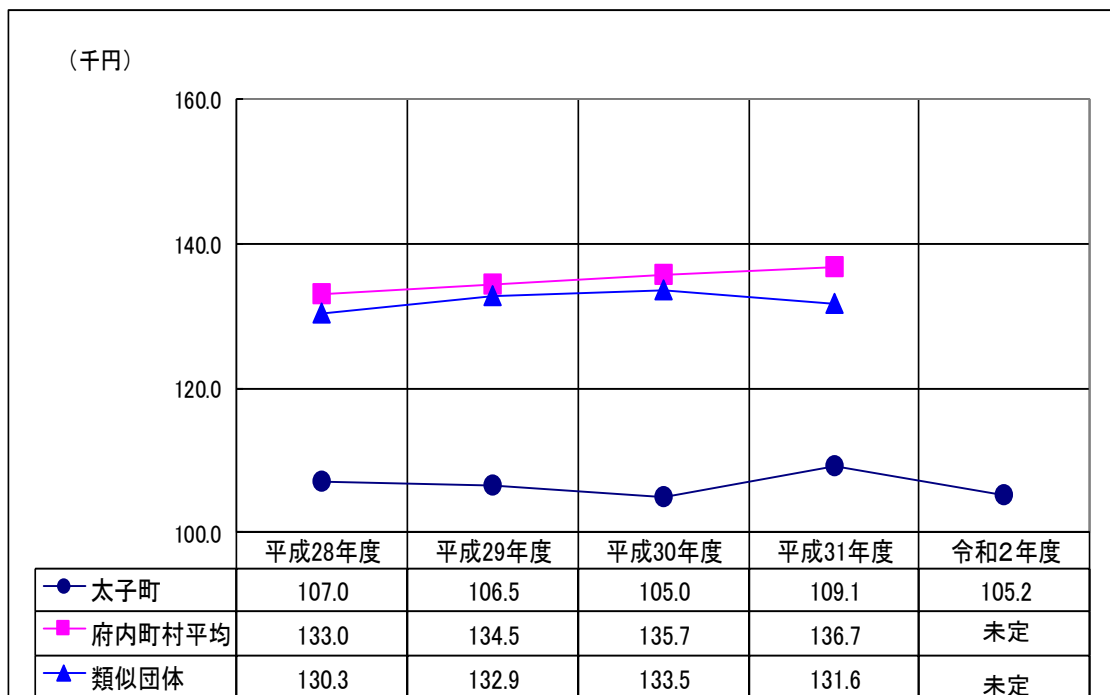
なお、入湯税6万9千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

＜第４表＞町税の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	710,983	51.0	708,895	48.8	2,088	0.3
うち 個人	675,084	48.4	664,892	45.8	10,192	1.5
うち 法人	35,899	2.6	44,003	3.0	△ 8,104	△ 18.4
固 定 資 産 税	515,575	36.9	518,776	35.7	△ 3,201	△ 0.6
軽 自 動 車 税	40,040	2.9	37,357	2.6	2,683	7.2
市 町 村 た ば こ 税	128,892	9.2	186,919	12.9	△ 58,027	△ 31.0
入 湯 税	69	0.0	58	0.0	11	19.0
合 計	1,395,559	100.0	1,452,005	100.0	△ 56,446	△ 3.9

＜図－５＞人口一人当たりの町税額の推移



【地方譲与税】

決算額は、3,661万5千円で、前年度と比べて42万7千円（1.2%）の増となった。

【利子割交付金】

決算額は、234万6千円で、前年度と比べて10万2千円（4.2%）の減となった。

【配当割交付金】

決算額は、993万4千円で、前年度と比べて133万8千円（11.9%）の減となった。

【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、1,122万6千円で、前年度と比べて477万3千円（74.0%）の増となった。

【法人事業税交付金】

決算額は、156万9千円で、前年度と比べて156万9千円の皆増となった。

【地方消費税交付金】＜別表：P17＞

決算額は、2億5,720万円で、前年度と比べて5,375万8千円（26.4%）の増となった。

なお、地方消費税交付金（地方消費税収）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表（P17）のとおりである。

【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、1,547万8千円で、前年度と比べて820万7千円（34.7%）の減となった。

【環境性能割交付金】

決算額は、633万9千円で、前年度と比べて312万4千円（97.2%）の増となった。

【地方特例交付金】

決算額は、1,418万6千円で、前年度と比べて1,020万5千円（41.8%）の減となった。

【地方交付税】

決算額は、15億5,063万8千円で、前年度と比べて3,938万3千円（2.6%）の増となった。

・普通交付税

決算額は、13億3,870万3千円で、前年度と比べて2,685万5千円（2.0%）の増となった。

・特別交付税

決算額は、2億1,193万5千円で、前年度と比べて1,252万8千円（6.3%）の増となった。

【交通安全対策特別交付金】

決算額は、214万5千円で、前年度と比べて10万6千円（5.2%）の増となった。

【分担金及び負担金】

決算額は、3,306万6千円で、前年度と比べて1,432万6千円（30.2%）の減となった。

これは、主に保育所入所委託費利用者負担金で1,348万9千円（33.8%）、南河内広域行政共同処理職員人件費負担金で69万2千円（10.0%）の減となったことなどによる。

【使用料及び手数料】

決算額は、5,927万5千円で、前年度と比べて119万円（2.0%）の減となった。

これは、主に介護予防支援手数料で46万6千円（13.9%）の増となったものの、放課後児童会使用料で66万1千円（7.4%）の減のほか、幼稚園保育料で126万6千円の皆減となったことなどによる。

【国庫支出金】

決算額は、22億5,184万9千円で、前年度と比べて16億5,058万4千円（274.5%）の増となった。

これは、主に学校施設環境改善交付金で2,762万7千円（77.2%）、プレミアム付商品券事務・事業費補助金で1,709万円（98.3%）の減のほか、農林水産業施設災害復旧事業費補助金（過年度分）で1,721万円の皆減となったものの、特別定額給付金給付事務・事業費補助金で13億3,710万2千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で2億7,762万2千円、公立学校情報機器整備費補助金で3,090万8千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事務・事業費補助金で1,876万8千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金で1,522万6千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で607万8千円の皆増となったことなどによる。

【府支出金】

決算額は、4億7,997万6千円で、前年度と比べて4,557万4千円（10.5%）の増となった。

これは、主に子ども・子育て支援事業費補助金で304万円（72.1%）の減のほか、ため池ハザードマップ作成支援事業補助金で220万円の皆減となったものの、国勢調査交付金で540万3千円（3554.6%）、保育所入所委託費負担金で1,164万4千円（21.0%）、障がい児通所事業給付費負担金で311万9千円（18.7%）の増のほか、大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金で2,000万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金で578万2千円、コロナ拡大期インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金で277万4千円、農業次世代人材投資事業補助金で141万7千円の皆増となったことなどによる。

【財産収入】

決算額は、258万7千円で、前年度と比べて306万6千円（54.2%）の減となった。

これは、基金積立金利子で210万7千円（53.2%）の減のほか、財産売払収入で95万9千円の皆減となったことによる。

【寄付金】

決算額は、635万8千円で、前年度と比べて125万6千円（24.6%）の増となった。

これは、ふるさと太子応援基金寄付金で284万4千円（67.7%）の減のほか、一般寄付金で90万円の皆減となったものの、たいし・ふれ愛福祉基金寄付金で500万円の皆増となったことによる。

【繰入金】

決算額は、3億2,905万3千円で、前年度と比べて1億256万7千円（23.8%）の減となった。

これは、公共施設整備基金繰入金で1億1,932万4千円（197.8%）、太子まちづくり「夢」基金繰入金で676万9千円（603.8%）の増となったものの、財政調整基金繰入金で1億2,000万円（46.2%）、ふるさと太子応援基金繰入金で30万円（16.7%）の減のほか、退職手当基金繰入金で8,800万円、聖和台汚水排水処理施設基金繰入金で1,424万4千円、山田財産区特別会計繰入金で611万6千円の皆減となったことによる。

【繰越金】

決算額は、4,748万1千円で、前年度と比べて1,762万7千円（59.0%）の増となった。

これは、前年度繰越金で190万2千円（6.4%）の減となったものの、繰越事業費等充当財源繰越額で1,952万9千円の皆増となったことによる。

【諸収入】

決算額は、3,912万1千円で、前年度と比べて1,029万8千円（20.8%）の減となった。

これは、主に一般コミュニティ助成事業助成金で140万円（127.3%）の増のほか、後期高齢者医療定率負担金返還金で429万3千円、地域づくり助成事業助成金で410万円の皆増となったものの、プレミアム付商品券販売代金で1,910万円の皆減となったことなどによる。

【町債（地方債）】

決算額は、4億9,542万1千円で、前年度と比べて1億9,736万8千円（66.2%）の増となった。

これは、主に臨時財政対策債で826万1千円（5.3%）、太井川改修事業債で660万円（44.0%）の減のほか、中学校改修事業債で7,150万円、学校給食センター改修事業債で2,060万円の皆減となったものの、生涯学習施設等整備事業債で1億8,990万円、減収補填債で5,942万9千円、小学校トイレ改修事業債（繰越明許費分）で1,630万円、歴史資料館改修事業債で1,530万円、小中学校通信ネットワーク環境整備事業債で1,360万円の皆増となったことなどによる。

【自動車取得税交付金】

決算額は、1千円で、前年度と比べて1,033万1千円（99.9%）の減となった。

これは、制度改正により終了しているものの、過年度分の納付があったことから決算額として計上している。

3. 歳出の状況

(1) 歳出の概要

歳出総額は、69億7,934万6千円で、前年度と比べて17億7,687万7千円(34.2%)の増となった。

【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、総務費で14億2,938万9千円(155.5%)、民生費で5,039万6千円(2.8%)、衛生費で3,973万9千円(10.9%)、商工費で1,042万9千円(13.1%)、教育費で2億9,623万1千円(35.9%)の増となった。

一方、議会費で615万7千円(6.5%)、農林水産業費で1,746万5千円(24.1%)、土木費で1,708万4千円(5.0%)、消防費で458万1千円(1.9%)、公債費で402万円(0.9%)の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、総務費33.7%、民生費26.9%、教育費16.1%、公債費6.2%、衛生費5.8%、土木費4.6%の順で、これらで全体の約9割を占めている。

<第5表>目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	88,152	1.2	94,309	1.8	△ 6,157	△ 6.5
総 務 費	2,348,579	33.7	919,190	17.7	1,429,389	155.5
民 生 費	1,878,635	26.9	1,828,239	35.1	50,396	2.8
衛 生 費	403,015	5.8	363,276	7.0	39,739	10.9
農 林 水 産 業 費	55,124	0.8	72,589	1.4	△ 17,465	△ 24.1
商 工 費	90,011	1.3	79,582	1.5	10,429	13.1
土 木 費	325,362	4.6	342,446	6.6	△ 17,084	△ 5.0
消 防 費	237,197	3.4	241,778	4.6	△ 4,581	△ 1.9
教 育 費	1,121,757	16.1	825,526	15.9	296,231	35.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	431,514	6.2	435,534	8.4	△ 4,020	△ 0.9
歳 出 合 計	6,979,346	100.0	5,202,469	100.0	1,776,877	34.2

【性質別歳出】 <第6表>

町の経費をその性質により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、26億2,946万5千円で、前年度と比べて1億3,092万4千円(5.2%)の増となった。これは、公債費で402万円(0.9%)の減となったものの、人件費で8,520万6千円(7.8%)、扶助費で4,973万8千円(5.1%)の増となったことによる。

投資的経費は、6億8,057万1千円で、前年度と比べて2億4,896万円(57.7%)の増となった。これは、普通建設事業費で、2億4,896万円(57.7%)の増となったことによる。

その他の経費は、36億6,931万円で、前年度と比べて13億9,699万3千円(61.5%)の増となった。これは、物件費で6,181万5千円(6.5%)、積立金で2,408万1千円(49.8%)、繰出金で1億5,579万3千円(22.3%)、維持補修費で117万円(5.0%)の減となったものの、補助費等で16億3,985万2千円(298.6%)の増となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

<第6表> 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	2,629,465	37.7	2,498,541	48.0	130,924	5.2
人件費	1,181,890	16.9	1,096,684	21.1	85,206	7.8
うち職員給	621,992	8.9	639,796	12.3	△17,804	△2.8
扶助費	1,016,061	14.6	966,323	18.6	49,738	5.1
公債費	431,514	6.2	435,534	8.3	△4,020	△0.9
投資的経費	680,571	9.7	431,611	8.3	248,960	57.7
普通建設事業費	680,571	9.7	431,611	8.3	248,960	57.7
うち補助事業	67,793	1.0	143,114	2.8	△75,321	△52.6
うち単独事業	612,778	8.7	288,497	5.5	324,281	112.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	3,669,310	52.6	2,272,317	43.7	1,396,993	61.5
物件費	892,300	12.8	954,115	18.3	△61,815	△6.5
補助費等	2,189,004	31.4	549,152	10.6	1,639,852	298.6
積立金	24,266	0.3	48,347	0.9	△24,081	△49.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	541,697	7.8	697,490	13.4	△155,793	△22.3
維持補修費	22,043	0.3	23,213	0.5	△1,170	△5.0
歳出合計	6,979,346	100.0	5,202,469	100.0	1,776,877	34.2

(2) 目的別歳出の状況 <図-6>

【議会費】

決算額は、8,815万2千円で、前年度と比べて615万7千円(6.5%)の減となった。

これは、主に議員期末手当で272万8千円(14.7%)、議員報酬で209万5千円(5.0%)、議員共済組合で180万6千円(12.6%)の減となったことなどによる。

【総務費】

決算額は、23億4,857万9千円で、前年度と比べて14億2,938万9千円(155.5%)の増となった。

これは、主にプレミアム付商品券事業で3,473万5千円(97.3%)、市町村たばこ税大阪府交付金で1,183万9千円(82.8%)の減となったものの、地域公共交通事業で4,929万円(276.5%)、東京2020オリンピック聖火リレー運営事業で297万6千円(212.9%)の増のほか、特別定額給付金給付事業で13億3,710万2千円、太子町版生活支援特別給付金で8,590万5千円、オンライン会議等環境構築事業で1,666万7千円の皆増となったことなどによる。

【民生費】

決算額は、18億7,863万5千円で、前年度と比べ5,039万6千円(2.8%)の増となった。

これは、主に児童手当費で848万円(4.3%)、多子世帯保育料等助成金で732万円(49.7%)、外出支援事業で635万7千円(84.6%)、子ども医療費助成事業で558万5千円(15.3%)の減のほか、多目的交流広場日よけ設備設置工事請負費で471万円の皆減となったものの、保育所入所委託費で2,353万3千円(8.0%)、介護給付・訓練等給付費で2,165万6千円(8.8%)、障がい児通所等給付費で1,124万円(16.9%)の増のほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で1,840万6千円、高校生等在宅学習応援事業で1,513万4千円、外出支援事業(地域支え合い型移動サービス支援)で456万3千円の皆増となったことなどによる。

【衛生費】

決算額は、4億301万5千円で、前年度と比べて3,973万9千円(10.9%)の増となった。

これは、主にクリーンキャンペーン事業で121万7千円(97.1%)の減のほか、健康増進計画・食育基本計画策定事業で283万3千円の皆減となったものの、インフルエンザ予防接種委託料で537万4千円(69.5%)、南河内環境事業組合負担金で490万2千円(5.3%)、容器包装廃棄物収集処理委託料で441万5千円(37.2%)の増のほか、大阪広域水道企業団水道料金減免負担金で2,011万2千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で525万9千円の皆増となったことなどによる。

【農林水産業費】

決算額は、5,512万4千円で、前年度と比べて1,746万5千円(24.1%)の減となった。

これは、主に農作物被害防止資材購入補助金で138万6千円(167.4%)の増のほか、農業次世代人材投資資金で141万7千円、農道修繕工事請負費で329万8千円、大溝水路改修工事測量設計業務委託料で253万円の皆増となったものの、ため池改修事業で2,189万円、山田財産

区財産維持管理工事請負費で507万6千円、ため池ハザードマップ作成業務委託料で220万円の皆減となったことなどによる。

【商工費】

決算額は、9,001万1千円で、前年度と比べて1,042万9千円（13.1%）の増となった。

これは、主に用地購入関係事業費で1,924万円、観光グランドデザイン作成業務委託料で400万7千円、観光パンフレット制作業務委託料で231万円の皆減となったものの、観光案内板整備委託料で1,617万円、太子町オリジナルマスク作成委託料で610万円、休業要請支援金市町村負担金で350万円、事業者支援激励金で280万円、太子町版持続化給付金で280万円の皆増となったことなどによる。

【土木費】

決算額は、3億2,536万2千円で、前年度と比べて1,708万4千円（5.0%）の減となった。

これは、主に橋梁保全工事請負費で658万2千円の皆増となったものの、下水道事業（特別会計繰出金事業）で725万2千円（4.4%）、河川改修工事請負費で711万2千円（47.3%）の減のほか、橋梁長寿命化計画策定委託料で484万円、道路台帳システム更新業務委託料で400万円の皆減となったことなどによる。

【消防費】

決算額は、2億3,719万7千円で、前年度と比べて458万1千円（1.9%）の減となった。

これは、主に常備消防委託料で408万8千円（2.2%）の増のほか、避難所標識設置工事請負費で242万8千円、災害対策用備品購入費で311万1千円の皆増となったものの、職員人件費で1,149万1千円（33.3%）の減となったことなどによる。

【教育費】

決算額は、11億2,175万7千円で、前年度と比べて2億9,623万1千円（35.9%）の増となった。

これは、主に国指定史跡二子塚古墳保存整備事業で8,251万8千円（89.2%）、学校給食センター改修工事請負費で1,094万2千円（39.7%）の減のほか、中学校大規模改修事業で1億940万8千円、公共施設個別施設計画策定業務委託料で508万円の皆減となったものの、生涯学習施設等整備事業で3億4,757万円（1097.1%）、磯長小学校改修事業で3,023万1千円（1214.7%）、施設型給付負担金で682万6千円（20.7%）の増のほか、小中学校通信ネットワーク環境整備工事請負費で3,045万2千円、小中学校学習用端末機器購入費で3,090万8千円、大学生等学業継続支援金で1,353万円、学校給食費保護者負担金補助金で1,170万8千円、新入学応援緊急給付金で714万円の皆増となったことなどによる。

【災害復旧費】

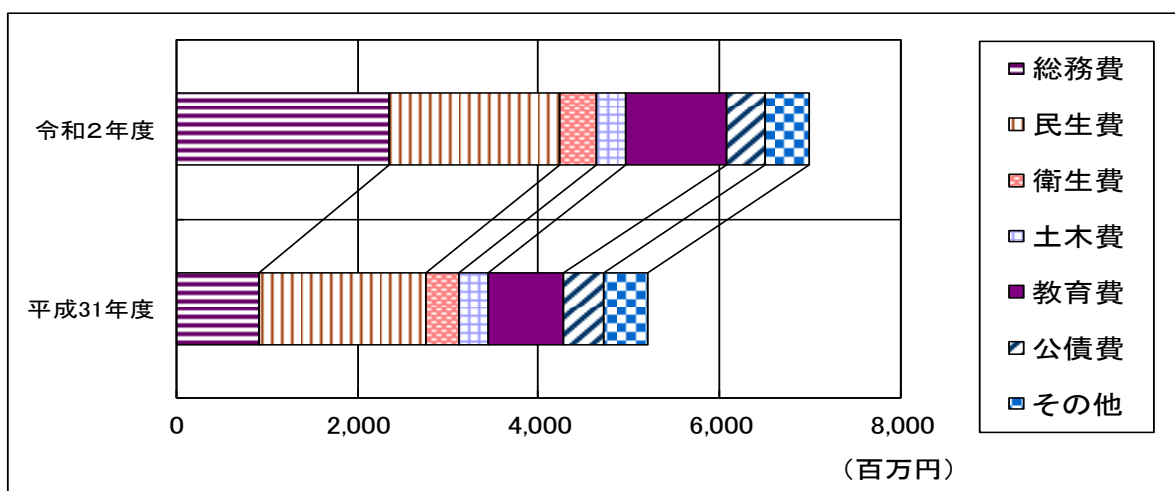
前年度に引き続き支出はなかった。

【公債費】

決算額は、4億3,151万4千円で、前年度と比べて402万円（0.9%）の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、学校教育施設等整備事業債で294万4千円（4.5%）の増となったものの、一般単独事業債で154万8千円（1.9%）の減のほか、退職手当債で413万5千円の皆減となったことなどによる。

＜図－6＞目的別歳出決算額構成図



（3）性質別歳出の状況 <図－7>

【人件費】

決算額は、11億8,189万円で、前年度と比べて8,520万6千円（7.8%）の増となった。

これは、主に職員給与で1,780万4千円（2.8%）、退職手当で7,087万4千円（36.9%）の減となったものの、会計年度任用職員関係経費で1億8,425万5千円の皆増となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、10億1,606万1千円で、前年度と比べて4,973万8千円（5.1%）の増となった。

これは、主に児童手当費で848万円（4.3%）、子ども医療助成費で612万円（17.5%）、更生医療給付費で238万1千円（30.8%）の減となったものの、介護給付・訓練等給付費で2,165万6千円（8.8%）、保育所入所委託費で2,012万9千円（7.0%）、障がい児通所等給付費で1,124万円（16.9%）の増のほか、子育て世帯への臨時特別給付金で1,628万円の皆増となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、4億3,151万4千円で、前年度と比べて402万円（0.9%）の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、学校教育施設等整備事業債で294万4千円（4.5%）の増となったものの、一般単独事業債で154万8千円（1.9%）の減のほか、退職手当債で413万5千円の皆減となったことなどによる。

【普通建設事業費】

決算額は、6億8,057万1千円で、前年度と比べて2億4,896万円（57.7%）の増となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、6,779万3千円で、前年度と比べて7,532万1千円（52.6%）の減となった。

また、単独事業に係る決算額は、6億1,277万8千円で、前年度と比べて3億2,428万1千円（112.4%）の増となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

(単位:千円)			
事業名	事業内容	事業費	一般財源
生涯学習施設等整備事業	整備工事	379,250	2,010
庁舎維持管理事業	エレベータ改修工事	37,393	10,700
磯長小学校改修事業(繰越明許費分)	トイレ改修事業	32,720	8,268
小中学校通信ネットワーク環境整備事業	整備工事	30,452	0
総合スポーツ公園維持管理事業	トイレ改修事業	27,745	0
歴史資料館維持管理事業	空調設備等更新事業	17,813	782

※一般財源は減収補填債充当後の額を記載しています。

【災害復旧事業費】

前年度に引き続き支出はなかった。

【物件費】

決算額は、8億9,230万円で、前年度と比べて6,181万5千円（6.5%）の減となった。

これは、主に地域公共交通事業で2,329万1千円（822.7%）の増のほか、小中学校学習用端末機器購入費で3,090万8千円、オンライン会議等環境構築事業で1,666万7千円、後期基本計画策定・総合戦略改定委託料で682万円、太子町オリジナルマスク作成委託料で610万円、特別定額給付金給付事業で515万2千円、東京2020オリンピック聖火リレー太子町運営業務委託料で437万4千円、災害対策用備品購入費で311万1千円の皆増となったものの、聖徳太子没後1400年事業で406万7千円（61.5%）の減のほか、賃金で1億5,763万9千円、橋梁長寿命化計画策定委託料で484万円、道路台帳システム更新業務委託料で400万円の皆減となったことなどによる。

【補助費等】

決算額は、21億8,900万4千円で、前年度と比べて16億3,985万2千円（298.6%）の増となった。

これは、主にプレミアム付商品券事業で2,205万6千円（96.2%）、市町村たばこ税大阪府交付金で1,183万9千円（82.8%）、多子世帯保育料等助成金で732万円（49.7%）の減となったものの、南河内環境事業組合負担金で490万2千円（5.3%）、常備消防委託料で408万8千円（2.2%）の増のほか、下水道事業会計繰出金で1億5,835万4千円、特別定額給付金で13億3,100万円、太子町版生活支援特別給付金で8,590万5千円、大阪広域水道企業団水道料金減

免負担金で2,011万2千円、高校生等在宅学習応援事業商品券代で1,491万円、大学生等学業継続支援金で1,353万円、学校給食費保護者負担金補助金で1,170万8千円の皆増となったことなどによる。

【積立金】

決算額は、2,426万6千円で、前年度と比べて2,408万1千円（49.8%）の減となった。

これは、主にたいし・ふれ愛福祉基金積立金で499万円（28951.7%）の増となったものの、財政調整基金積立金で2,021万4千円（57.6%）、環境衛生等基金積立金で494万2千円（98.4%）、ふるさと太子応援基金積立金で283万7千円（67.3%）の減となったことなどによる。

【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【繰出金】

決算額は、5億4,169万7千円で、前年度と比べて1億5,579万3千円（22.3%）の減となった。

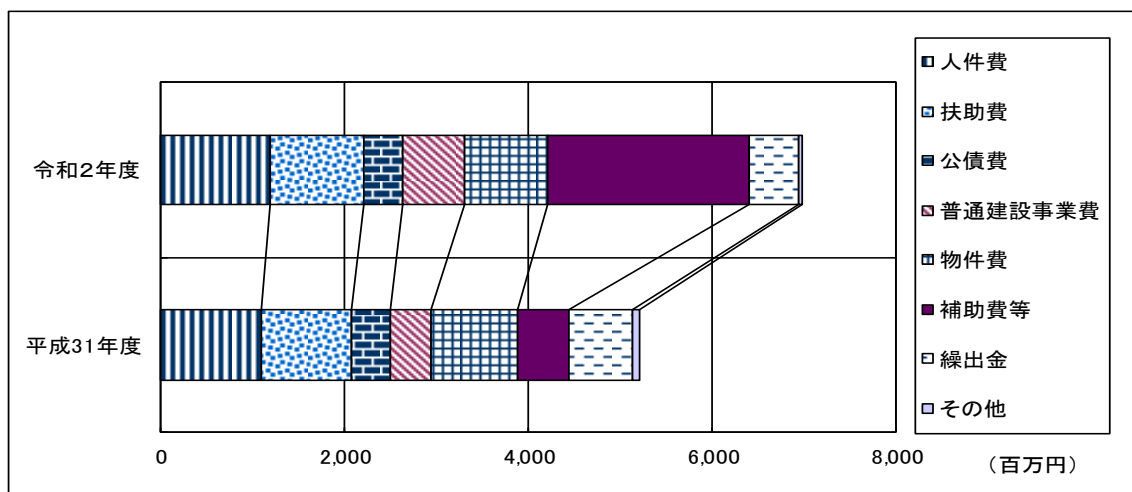
これは、主に低所得者保険料軽減繰出金で613万5千円（71.9%）の増となったものの、医療給付費等に係る定率負担金で880万7千円（6.4%）の減のほか、下水道事業特別会計繰出金で1億6,560万7千円の皆減となったことなどによる。

【維持補修費】

決算額は、2,204万3千円で、前年度と比べて117万円（5.0%）の減となった。

これは、主に中学校維持補修費で94万9千円（72.1%）の増のほか、総合福祉センター維持補修費で202万円、文化財維持補修費で94万4千円の皆増となったものの、町道維持補修費で449万8千円（49.6%）の減となったことなどによる。

＜図－7＞性質別歳出決算額の状況



【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 155,495 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,698,469 千円

＜別表＞社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	387,876	170,232	93,304	0	0	24,540	99,800
	高齢者福祉事業	29,136	0	154	0	4,501	4,832	19,649
	児童福祉事業	625,035	296,955	134,752	0	35,709	31,109	126,510
	母子福祉事業	12,672	1,445	233	0	500	2,071	8,423
	教育扶助等事業	60,788	25,245	14,536	0	0	4,146	16,861
	小計	1,115,507	493,877	242,979	0	40,710	66,698	271,243
社会保険	国民健康保険事業	102,617	13,842	43,861	0	0	8,864	36,050
	介護保険事業	193,733	7,103	3,782	0	3,825	35,333	143,690
	後期高齢医療事業	174,641	0	26,223	0	0	29,293	119,125
	小計	470,991	20,945	73,866	0	3,825	73,490	298,865
保健衛生	医療費助成事業	70,057	232	31,777	0	5	7,509	30,534
	疾病予防事業	22,932	475	52	0	0	4,422	17,983
	健康増進事業	1,581	0	290	0	210	213	868
	健康診査事業	17,401	72	1,303	0	0	3,163	12,863
	小計	111,971	779	33,422	0	215	15,307	62,248
合計		1,698,469	515,601	350,267	0	44,750	155,495	632,356

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業 <第7表>

令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業費（国等制度含む。）総額は16億5,173万7千円となった。本町が実施した主な対策事業は以下のとおり。

<第7表>本町が実施した主な新型コロナウイルス感染症対策事業

区 分	主な対策事業
総務費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員等感染症対策事業 3,822 千円 ・Web会議等環境整備事業 16,667 千円 ・情報発信の強化事業(会議録作成、HP改修、啓発用備品)19,184 千円 ・地域公共交通対策補助員 3,107 千円 ・太子町版特別定額給付金事業 5,427 千円 ・太子町応援給付金事業 88,262 千円
民生費	<ul style="list-style-type: none"> ・町内保育所等従事者応援特別給付金事業 2,640 千円 ・高校生等在宅学習応援事業 15,134 千円
衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ予防接種無料化事業 13,267 千円 ・水道基本料金減免事業 20,112 千円
商工費	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請支援金(大阪府・市町村共同支援事業)3,500 千円 ・太子町版事業者支援金事業 2,800 千円 ・太子町版持続化給付金事業 2,800 千円 ・観光多言語看板整備事業 16,170 千円 ・太子町版オリジナルマスク作成事業 6,100 千円
消防費	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所感染防止対策事業 3,111 千円
教育費	<ul style="list-style-type: none"> ・新入学応援緊急給付金事業 7,170 千円 ・町立幼稚園感染症対策事業(電気温水器更新、園庭洗い場設置)2,193 千円 ・大学生等学業継続支援金事業 13,530 千円 ・町立学校園給食無償化事業 11,708 千円

4. 財政分析等

(1) 経常収支比率 <第8表、第9表、図-8>

令和2年度の経常収支比率は、前年度と比べて4.4ポイント下がり、99.3%となった。

これは、主に、人件費（退職手当）などの経常経費充当歳出一般財源が減少したことなどによる。

なお、性質別経費の一部について以下のとおり組替えを行っている。

- ・会計年度任用職員制度の開始により、非常勤嘱託員等の賃金が廃止され、報酬等に取り扱いが変更されたことに伴う物件費から人件費への組替え。
- ・下水道事業会計繰出金について、下水道事業会計の地方公営企業法財務適用に伴う繰出金から補助費等への組替え。

【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。

<第8表>経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分		令和2年度	平成31年度	平成30年度
義務的経費	人 件 費	32.0	32.0	27.7
	扶 助 費	8.2	8.4	7.9
	公 債 費	13.3	13.4	14.5
	小 計	53.4	53.8	50.1
物 件 費		17.1	20.9	18.6
維 持 補 修 費		0.7	0.7	0.8
補 助 費 等		14.9	11.9	11.8
繰 出 金		13.2	16.3	15.6
合 計		99.3	103.7	96.8

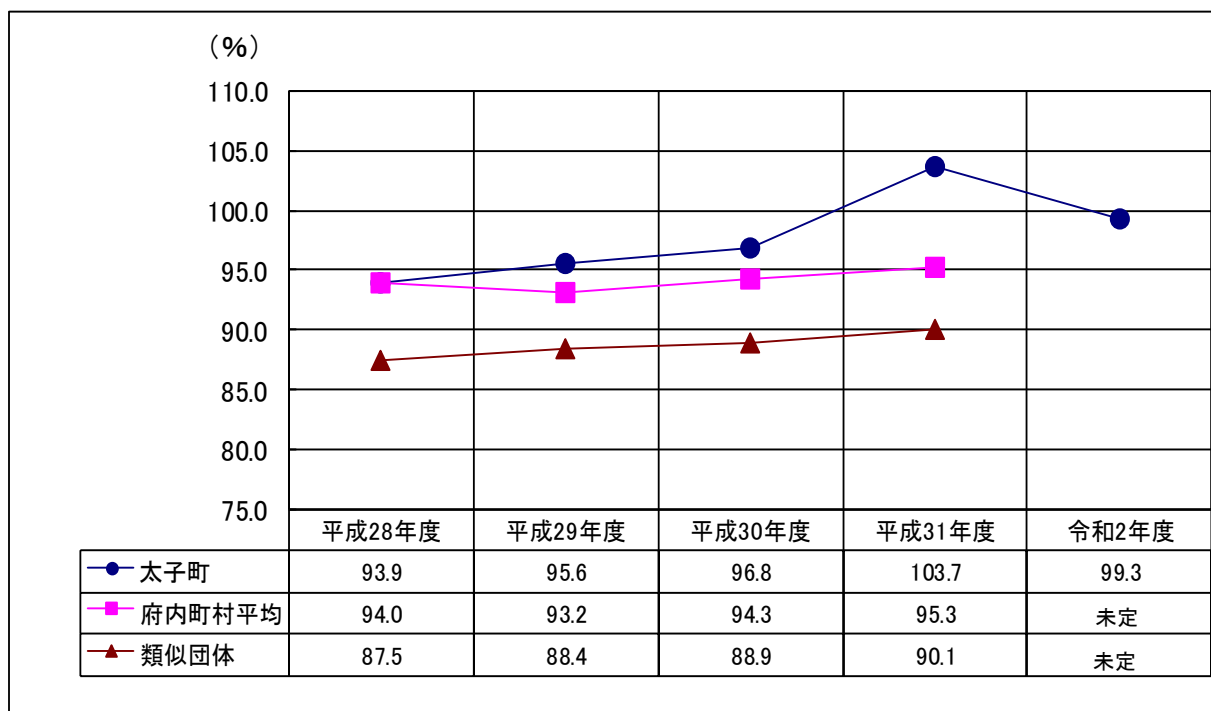
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

＜第9表＞経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
経常一般財源等収入		3,102,169	3,098,160	4,009	0.1
臨時財政対策債		147,692	155,953	△ 8,261	△ 5.3
経常一般財源等収入計		3,249,861	3,254,113	△ 4,252	△ 0.1
義務的経費	人件費	1,039,006	1,041,639	△ 2,633	△ 0.3
	扶助費	265,469	274,910	△ 9,441	△ 3.4
	公債費	431,514	435,534	△ 4,020	△ 0.9
	小計	1,735,989	1,752,083	△ 16,094	△ 0.9
物件費		554,401	679,565	△ 125,164	△ 18.4
維持補修費		22,002	23,086	△ 1,084	△ 4.7
補助費等		484,071	388,540	95,531	24.6
繰出金		430,300	531,573	△ 101,273	△ 19.1
経常経費充当歳出一般財源合計		3,226,763	3,374,847	△ 148,084	△ 4.4

＜図-8＞経常収支費比率の推移



(2) 地方債現在高の状況 <第10表、図-9>

令和2年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高(42億2,863万8千円)と比べて、9,046万円(2.1%)増加し、43億1,909万8千円となった。

【令和2年度主な地方債発行事業】

・町道老朽化対策事業(大道線)	11,700千円
・総合スポーツ公園改修事業	24,900千円
・小学校トイレ改修事業(繰越明許費分)	16,300千円
・生涯学習施設等整備事業	189,900千円
・歴史資料館改修事業	15,300千円
・臨時財政対策債	147,692千円
・減収補填債	59,429千円

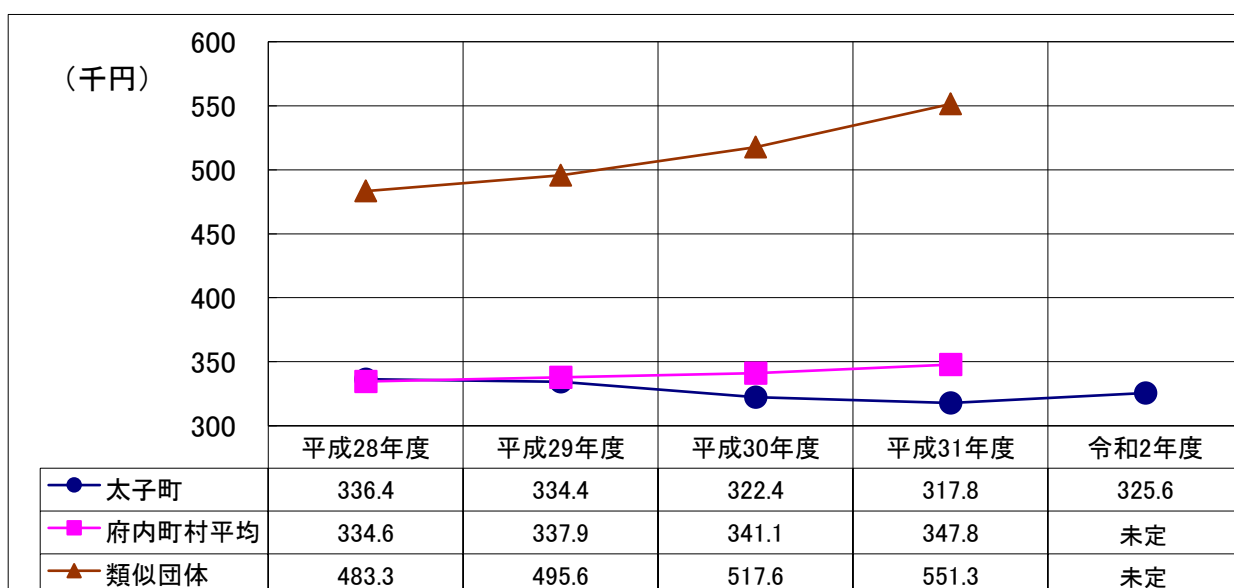
<第10表> 地方債現在高

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末			平成31年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	42,835	3,300	2,705	42,240	595	1.4
一 般 単 独 事 業 債	648,628	255,100	78,048	471,576	177,052	37.5
うち公共施設適正管理推進事業債	275,038	222,400	1,062	53,700	221,338	412.2
うち緊急防災・減災事業債	179,808	5,800	34,648	208,656	△ 28,848	△ 13.8
学校教育施設等整備事業債	683,077	13,600	59,244	728,721	△ 45,644	△ 6.3
臨 時 財 政 対 策 債	2,670,720	147,692	223,640	2,746,668	△ 75,948	△ 2.8
そ の 他	273,838	75,729	41,324	239,433	34,405	14.4
合 計	4,319,098	495,421	404,961	4,228,638	90,460	2.1
住民一人当たり現在高(円)	325,577	—	—	317,823	7,754	2.4

※1月1日現在の人口で計算。

<図-9> 地方債現在高の人口一人あたり額の推移



(3) 積立金現在高の状況 <第11表、図-10>

令和2年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高（29億252万3千円）と比べて、3億478万7千円（10.5%）減少し、25億9,773万6千円となった。

【令和2年度積立金充当事業】

- ・東京2020オリンピック聖火リレー運営事業（繰越明許費既収入特定財源含む。） 5,998千円
- ・妊娠出産包括支援事業 500千円
- ・教育振興事業 992千円
- ・入学祝い品贈呈事業 1,000千円
- ・山田小学校教育振興事業 900千円
- ・生涯学習施設等整備事業 166,782千円
- ・学校給食センター維持管理事業 12,881千円

<第11表>積立金現在高

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度末			平成31年度末 現在高	増減額	増減率	
	現在高	取崩額	積立額				
財政調整基金	1,368,871	140,000	14,852	1,494,019	△ 125,148	△ 8.4	
減債基金	7,877	0	1	7,876	1	0.0	
特定目的基金	退職手当基金	125,493	0	589	124,904	589	0.5
	老人福祉基金	3,743	0	0	3,742	1	0.0
	公共施設整備基金	959,050	179,663	764	1,137,950	△ 178,900	△ 15.7
	環境衛生等基金	25,949	0	81	25,868	81	0.3
	太子まちづくり「夢」基金	26,694	7,890	24	34,560	△ 7,866	△ 22.8
	たいし・ふれ愛福祉基金	33,082	0	5,008	28,074	5,008	17.8
	ふるさと太子応援基金	44,673	1,500	1,379	44,794	△ 121	△ 0.3
	森林環境譲与税	2,304	0	1,568	736	1,568	213.0
小 計	1,220,988	189,053	9,413	1,400,629	△ 179,641	△ 12.8	
積立金合計	2,597,736	329,053	24,265	2,902,523	△ 304,787	△ 10.5	
住民一人当たり現在高(円)	195,819	—	—	218,153	△ 22,334	△ 10.2	
土地開発基金	現金	100,846	0	61	100,785	61	0.1
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,846	0	61	100,785	61	0.1

※1月1日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

<図-10>積立金現在高の人口一人あたり額の推移

